

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年3月19日
<b>【事業年度】</b>	第56期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社小野測器
<b>【英訳名】</b>	ONO SOKKI Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 小野 雅道
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
<b>【電話番号】</b>	045(935)3888(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	専務取締役 安井 哲夫
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
<b>【電話番号】</b>	045(935)3888(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	専務取締役 安井 哲夫
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	17,890,833	19,129,199	20,031,207	19,463,389	12,977,113
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	2,266,778	2,589,699	2,482,272	2,371,152	899,412
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,276,799	1,481,720	1,478,838	1,484,952	2,073,162
純資産額 (千円)	14,688,233	15,597,695	16,065,460	16,320,743	13,609,377
総資産額 (千円)	21,365,473	22,390,601	24,517,844	24,193,457	18,354,149
1株当たり純資産額 (円)	517.87	549.97	567.08	576.28	480.53
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	44.71	52.26	52.20	52.43	73.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	69.6	65.5	67.4	74.1
自己資本利益率 (%)	9.1	9.8	9.3	9.2	13.9
株価収益率 (倍)	17.0	16.3	12.3	13.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,602,461	1,424,162	2,687,806	1,712,791	270,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,333	1,135,097	4,103,630	857,501	865,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,962	429,553	1,195,160	970,686	966,705
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,545,033	4,407,593	4,178,472	4,015,321	1,927,259
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	555 〔84〕	576 〔79〕	584 〔75〕	597 〔78〕	584 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	17,268,064	18,445,920	19,342,949	18,790,175	12,429,868
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,873,385	2,138,397	2,170,005	2,167,012	688,732
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,069,424	1,263,208	1,347,716	1,390,527	1,666,158
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	30,250	30,250
純資産額 (千円)	13,928,055	14,606,020	14,960,765	15,178,947	12,862,674
総資産額 (千円)	20,304,006	21,088,780	23,168,848	22,751,256	17,309,536
1株当たり純資産額 (円)	491.07	515.31	528.17	536.07	454.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	37.45	44.55	47.57	49.10	58.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	69.3	64.6	66.7	74.3
自己資本利益率 (%)	8.0	8.9	9.1	9.2	11.9
株価収益率 (倍)	20.2	19.1	13.5	12.5	
配当性向 (%)	40.1	39.3	42.0	40.7	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	411 〔25〕	424 〔21〕	411 〔20〕	420 〔24〕	425 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティック スラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成5年7月	オンテック マニュファクチュアリング株式会社(現 株式会社小野測器宇都宮、現・連結子会社) を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成10年1月	ユーテック株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティ ブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティ ブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業の内容、当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (計測機器事業)

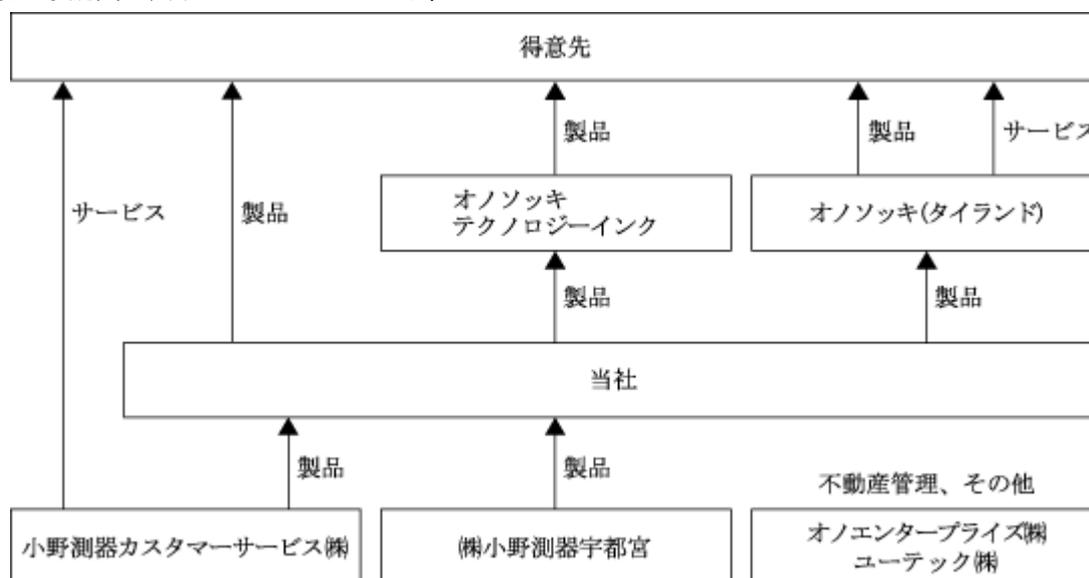
当事業におきましては、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器およびシステム、周辺機器およびその他の製造販売、ならびに、音響および振動に関するコンサルティング業務を当社が行うほか、国内においては、(株)小野測器宇都宮が製品の一部製造を、小野測器カスタマーサービス(株)がシステム製品の一部製造およびエンジニアリングサービスを行っております。また、海外においては、オノソッキテクノロジーインクが米国、および欧州の一部において当社製品の販売を行い、オノソッキ(タイランド)がタイ王国において当社製品の販売およびエンジニアリングサービスを行っております。

#### (その他事業)

オノエンタープライズ(株)が損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理を、ユーテック(株)が労働者派遣業およびソフトウェア開発の請負業務を行っております。

(注) マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。これに伴い、事業の種類別セグメントの区分は、従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ(株)	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他事業	100	1 当社土地・建物の一部の管理を委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
(株)小野測器宇都宮 (注) 2	栃木県 宇都宮市	90	計測機器事業	100	1 当社販売製品の一部分製造を委託している。 2 設備の賃貸借 事業場・駐車場
小野測器カスタマー サービス(株)	神奈川県 横浜市 緑区	20	計測機器事業	100	1 当社システム製品の一部分製造およびエンジニアリングサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
ユーテック(株) (注) 4	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他事業	100 (37.5)	1 当社製品の一部分製造・修理・保守に従事する作業者を派遣している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 設備の賃貸借 事業場
オノソッキ テクノロ ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器事業	100	1 欧米における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
オノソッキ(タイランド) (注) 5	タイ王国 ノンタブリ 県	6百万 タイバーツ	計測機器事業	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 資金の貸付 20,150千円

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内数字は間接所有割合(内数)であり、次の会社が所有しております。

オノエンタープライズ(株)(12.5%)、(株)小野測器宇都宮(12.5%)、小野測器カスタマーサービス(株)(12.5%)

5 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器事業	540〔69〕
その他事業	10〔3〕
全社(共通)	34〔2〕
合計	584〔74〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425〔20〕	40.3	15.9	6,895,700

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合がありません。

労使関係について特記すべき事項はありません。

平成21年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合 292名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、リーマン・ショック後の世界的な景気後退を背景に企業業績や雇用情勢が悪化し、その後の政策効果や在庫調整の一巡により鉱工業生産が一部で持ち直す一方、機械受注や建築着工は低調で、消費も低迷するなど、景気回復力は脆弱なまま推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループの業績も厳しい状況で推移し、第3四半期以降はやや下げ止まったものの、当連結会計年度の受注高は82億2千5百万円（前連結会計年度比53.5%減）にとどまりました。また、売上高は期首の受注残を売上げたことにより129億7千7百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりましたが、受注残高は32億3千6百万円（前連結会計年度比59.5%減）となるなど、いずれも当初計画および前連結会計年度実績を大きく下回る結果となりました。

損益面につきましては、営業損失は10億1百万円（前連結会計年度は24億2百万円の営業利益）となりました。大幅な減収の下での収益改善策として、当社グループでは、日常的な経費の圧縮はもとより、設計・生産から一般委託業務まで含めた作業の内製化の推進、時間管理の徹底と業務効率化への取組み、生産量の減少が著しい部門での一時帰休の実施などを行いました。その一方で、需要回復期に備えるべく新製品開発についてはテーマを選択しつつこれを継続するなど、メリハリのある業務運営を行うことにより、コスト改善の成果も現れましたが、減収の影響を全て補うには至らず、営業損失の計上となりました。

経常損失は8億9千9百万円（前連結会計年度は23億7千1百万円の経常利益）となりました。これは、当連結会計年度の金融収支（受取利息・受取配当金から支払利息・社債利息・社債保証料を差し引いた純額）が1千1百万円の収益計上となったほか、雇用調整助成金収入1億2千万円を計上したことなどによるものです。

当期純損失は20億7千3百万円（前連結会計年度は14億8千4百万円の当期純利益）となりました。これは、適格退職年金制度を終了して確定拠出年金制度へ移行することによる終了損3億9千2百万円の特別損失計上、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産6億9千7百万円を取り崩し税金費用が増加したことなどによるものです。

なお、平成21年1月1日付けでマスク（コンタクト）露光機の製造販売を主な内容とする事業を譲渡しておりますが、上記の前連結会計年度実績には同事業を含めております。また、以下に記載しております事業の種類別セグメントの区分は、従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、事業譲渡の結果、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社グループの中核事業である計測機器事業は、自動車業界関連および電機・電子業界関連での大幅な設備投資抑制の影響で、売上高は128億6千3百万円（前連結会計年度比24.0%減）、営業利益は7千1百万円（前連結会計年度比97.8%減）となりました。

当セグメントでは研究開発活動を積極的に行っており、当連結会計年度は15億7千9百万円の研究開発費を投入いたしました。株式会社明電舎との業務提携により自動車性能試験機分野での研究開発を進化させるとともに、音響・振動計測分野、センサ・汎用計測機器分野等においても、お客様のニーズに迅速に答えるべく、研究開発を継続してまいります。

<その他事業>

外部顧客に対する売上高は1億1千3百万円（前連結会計年度比28.2%減）、営業損失は1千6百万円（前連結会計年度は5千4百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億8千8百万円(52.0%)減少し、当連結会計年度末には19億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千万円の減少となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額15億6百万円、たな卸資産の減少額18億5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16億4千9百万円、法人税等の支払額12億3千7百万円、税金等調整前当期純損失13億3千万円であります。

前連結会計年度と比較すると19億8千3百万円（115.8%）の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千5百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、事業譲渡による収入3億5千万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千8百万円であります。

前連結会計年度と比較すると8百万円（0.9%）の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千6百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、社債の一部償還4億円、配当金の支払額5億6千2百万円であります。

前連結会計年度と比較して3百万円（0.4%）の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,602,736	75.3
その他事業		
合計	12,602,736	66.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。  
4 従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、当連結会計年度において、電子産業自動化機器事業の主要な事業であるマスク（コンタクト）露光機の製造販売を主な内容とする事業を譲渡したことにより、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。なお、合計の前年同期比には同事業を含めております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	8,111,898	50.7	3,236,595	44.1
その他事業	113,909	71.8		
合計	8,225,807	46.5	3,236,595	40.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。  
3 従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、当連結会計年度において、電子産業自動化機器事業の主要な事業であるマスク（コンタクト）露光機の製造販売を主な内容とする事業を譲渡したことにより、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。なお、合計の前年同期比には同事業を含めております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,863,203	76.0
その他事業	113,909	71.8
合計	12,977,113	66.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。  
3 従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、当連結会計年度において、電子産業自動化機器事業の主要な事業であるマスク（コンタクト）露光機の製造販売を主な内容とする事業を譲渡したことにより、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。なお、合計の前年同期比には同事業を含めております。

### 3 【対処すべき課題】

事業等のリスクに記載のとおり、当社グループは特定産業界への依存体質があり、現状の環境の下ではその影響を強く受けております。激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、業績の回復、収益力の向上を目指してまいります。

また、気候変動問題への対応のため様々な技術革新が求められている中で、当社グループは、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術を中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組むことが重要な課題と認識しております。

かかる課題に対応するため、当社グループでは、ソフトウェア開発の国際的標準手法の習得による開発能力の強化に取り組んでおります。これは、ソフトウェアの品質向上・資産化・再利用の促進を目的としており、その成果として、原価率の改善と開発投資回収の早期化を図ることが出来ます。また、電気自動車やハイブリッドカーのための部品開発用途として、当社製品・アプリケーションの使用拡大が見込まれており、一層の市場拡大を図ってまいります。

厳しい経営環境ではありますが、新技術・新商品開発の強化、ならびに品質管理・予算管理・納期管理の徹底を図ることで、業績の回復と伸展、利益確保に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

#### (2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社明電舎（取締役社長 稲村純三）は、自動車試験機事業において相互に広範かつ強固な協力関係を構築するため、平成21年7月29日付けで自動車試験機事業の業務及び資本提携に関する契約を締結いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当該研究活動に対し、当連結会計年度は15億7千9百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における分野別の主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### (1) 自動車計測分野

地球温暖化防止のためのCO<sub>2</sub>削減が急務となる中で、多様化する燃料に対応しつつクリーンでかつ高いエネルギー効率の動力系・駆動系を開発することが自動車メーカー各社にとって重点課題となっております。当社はこれら自動車メーカーの研究開発を支える計測・制御機器のニーズに迅速に応えるべく、ソフト・メカ・エレクトロニクス技術を取り入れた試験計測機器の研究開発に力を注いでおります。

今年度は、完成車のタイヤを着け換えるだけで台上において実車相当の試験を実現できる新しい試験装置としてRC-S (Real Car-Simulation) を開発しました。これにより、従来では計測できなかった変速時の挙動や加減速時の車両挙動による影響を捉えることが可能となりました。

また、エンジンのみを使用してミッション、車両をシミュレーション演算しながら運転を行う実働負荷試験装置をバージョンアップし、従来より高応答、高精度制御を実現できるようになりました。

エンジン試験装置においては、ECUマップ最適化支援ツールであるORANGEをバージョンアップし、限界点の探索、ロバスト性を考慮した多目的最適化、走行シミュレーションによる最適化などを実現できるようにしました。

時系列データ解析ソフトであるOscopeは新バージョンとして従来の時系列データ表示機能を拡充したほか、新規機能を追加しグラフ作成ソフトであるO-Chartとの連携強化を図りました。

燃料流量計用の表示器であるFM-2500をバージョンアップし、従来以上に安定した計測表示を可能としました。

燃焼解析装置もバージョンアップを実施し、エンジン試験装置やO-Chartとの連携を強化すると共に、新しい機能として内部EGR解析機能を追加しました。

### (2) 音響・振動計測分野

ライン検査において音響・振動による良否判定に力を発揮するポータブルFFTコンパレータを新発売しました。これには、パワースペクトルのブロックコンパレータ、波形の形状で判定するシェープコンパレータ、回転変動に追従したトラッキングコンパレータなどの新機能が搭載されています。

また既存の音響・振動解析装置であるレボライザ、Ragusaをそれぞれバージョンアップし、使い勝手を良くするような新規機能を追加しました。

サーボ解析装置におけるソフトウエアもバージョンアップを実施し、加振器のコントロール機能などの機能を追加しました。

### (3) センサ・汎用計測機器分野

センサ関連ではエンジンや駆動系の変動トルクを測定するために開発されたフランジ型高剛性・高速応答トルク検出器の販売を開始しました。検出器ねじれ部の剛性が高く、当社の従来検出器よりも速い変動トルクをより正確に測定することが可能です。軸受けのない薄型フランジタイプですので回転軸に直接取り付けことができ、省スペース化が図れます。

また、構造物の固有振動数測定やモーダル解析を行うための力センサを内蔵した加振ハンマであるインパルスハンマに超小型タイプと大型タイプを追加し、携帯電話などの小型電気製品から自動車のホイットボディや大型構造体まで、より広い範囲の測定対象に対応できるようになりました。振動測定に幅広く使用されている加速度検出器のラインナップに携帯機器およびポータブル製品の落下衝撃試験や軽量部品の振動計測に適した、超小型・軽量で100,000m/s<sup>2</sup>までの非常に大きな加速度の計測が可能な1軸タイプと3軸タイプを追加しました。

汎用計測機器分野ではマイクロホン、騒音計や振動センサからの複雑な波形信号をFFT（高速フーリエ変換）処理して回転速度を演算表示するアドバンスタコメータの機能を更に向上させました。既に製品に組み込まれたモータ等、回転軸が隠れていて従来方法では不可能であった対象の測定も行うことができ、測定対象物に反射マークを貼付けたり、回転軸に特殊な加工を施す必要がありません。新アルゴリズムの搭載により、モータやエンジンの定常回転だけでなく、加減速回転も追従性良く計測できるようになりました。

人工衛星を利用して地球上の位置を正確に割り出すGPS(Global Positioning System)を利用した車速計の販売を開始しました。車両速度および走行距離を高精度に計測する軽量・コンパクトなGPS車速計測システムですので、車両へのセッティングも簡単です。リアルタイムで100Hz出力のため、低速試験から加減速試験まで広範囲な試験測定が可能であり、出力信号として速度アナログ電圧信号と距離パルス信号を備えているので、幅広い機器との接続が可能です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億3千9百万円減少し183億5千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、売上債権の減少、たな卸資産の減少、繰延税金資産の取崩しによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億2千7百万円減少し47億4千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少、未払法人税等の減少、社債の一部償還によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億1千1百万円減少し136億9百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントごとの受注高および売上高の概況については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 2〔生産、受注及び販売の状況〕」に記載しております。

当連結会計年度の営業損益は、大幅な減収(前連結会計年度比64億8千6百万円(33.3%)の減)の影響を受け、10億1百万円の損失となりました。

当連結会計年度の金融収支(受取利息・受取配当金から支払利息・社債利息・社債保証料を差し引いた純額)は1千1百万円の収益計上となったほか、雇用調整助成金収入1億2千万円の計上等があり経常損失は8億9千9百万円となりました。

当連結会計年度の特別損益につきましては、特別損失が4億3千2百万円となりました。特別損失の主な内訳は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するための終了損3億9千2百万円、資産の除却および減損損失3千9百万円等であります。

この結果、税金等調整前当期純損失は13億3千万円となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産6億9千7百万円を取り崩し税金費用が増加したことなどにより、当期純損失は20億7千3百万円となりました。これにより、1株当たり当期純損失は73.23円(前連結会計年度は52.43円の1株当たり当期純利益)、自己資本比率は前連結会計年度末比6.7%増の74.1%になりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億8千8百万円(52.0%)減少し、当連結会計年度末には19億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千万円の減少となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額15億6百万円、たな卸資産の減少額18億5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16億4千9百万円、法人税等の支払額12億3千7百万円、税金等調整前当期純損失13億3千万円であります。

前連結会計年度と比較すると19億8千3百万円(115.8%)の収入の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千5百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、事業譲渡による収入3億5千万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千8百万円であります。

前連結会計年度と比較すると8百万円(0.9%)の支出の増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千6百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、社債の一部償還4億円、配当金の支払額5億6千2百万円であります。

前連結会計年度と比較して3百万円(0.4%)の支出の減少となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全社および計測機器事業を主に全体で11億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。

計測機器事業においては、本社・ソフトウェア開発センター建設費用を主に11億8百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	本社 計測機器事業	本社機能、 研究生産設 備	2,196,640	149,349	1,823,424 (0)	125,181	4,294,595	132〔4〕
テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器事業	研究生産 設備	1,137,987	195,520	2,932,685 (16)	216,757	4,482,950	235〔11〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小野測器カス タマーサービ ス(株)	本社他 (神奈川県横浜 市緑区他)	計測機器 事業	生産設備			( )	8,854	8,854	38〔4〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。

### (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ 州)	計測機器 事業	その他 設備		2,363	( )	1,215	3,578	6〔 〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,250,000	30,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,250,000	30,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月13日 (注)		30,250,000		7,134,200	1,352,896	1,800,000

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	22	121	37	2	3,349	3,565	
所有株式数 (単元)	169	6,239	138	3,367	1,234	3	18,785	29,935	315,000
所有株式数 の割合(%)	0.56	20.84	0.46	11.25	4.12	0.01	62.76	100.00	

(注) 自己株式1,942,640株は「個人その他」の欄に1,942単元、「単元未満株式の状況」の欄に640株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,694	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.47
桂 武	東京都大田区	1,325	4.38
小野隆彦	東京都新宿区	1,231	4.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	877	2.90
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	845	2.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	844	2.79
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	828	2.74
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	783	2.59
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	542	1.79
計		10,323	34.13

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,942千株(6.42%)があります。
- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成19年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりませんでした。今般、同法人より、平成21年11月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成21年11月13日現在で保有割合が1%以上減少し、5%を下回った旨の報告を受けました。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

平成19年5月31日現在(平成19年6月7日付大量保有報告書の変更報告書内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント ・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	1,846	6.10

平成21年11月13日現在(平成21年11月19日付大量保有報告書の変更報告書内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント ・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	1,196	3.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,942,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,993,000	27,993	同上
単元未満株式	普通株式 315,000		同上
発行済株式総数	30,250,000		
総株主の議決権		27,993	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式640株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	横浜市港北区新横浜 三丁目9番3号	1,942,000		1,942,000	6.42
計		1,942,000		1,942,000	6.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,808	4,047,267
当期間における取得自己株式	995	367,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	2,845	1,963,685		
保有自己株式数	1,942,640		1,943,635	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期につきましては、業績の悪化に伴い第2四半期終了時点で期初の利益計画の大幅修正を余儀なくされました。通期の業績は修正計画に対して改善することができましたものの、なお損失計上となりましたので、当期の期末配当は1株当たり5円とし、中間配当額（10円）と合わせて15円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

- (注) 1 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成21年7月23日  
中間配当金の総額 283,106千円  
1株当たりの中間配当額 10.00円
- 2 当期の期末配当に関する定時株主総会決議日 平成22年3月19日  
期末配当金の総額 141,536千円  
1株当たりの期末配当額 5.00円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	780	985	1,158	619	439
最低(円)	602	701	625	336	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	429	406	429	424	420	420
最低(円)	383	386	391	393	380	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 野 雅 道	昭和10年 1月26日生	昭和32年10月 当社入社 昭和46年 2月 取締役 昭和58年 3月 常務取締役 平成 3年 3月 専務取締役 平成11年 4月 顧問 平成12年12月 特別顧問 平成13年 3月 代表取締役・取締役社長(現任)	(注) 2	459
専務取締役	管理本部長	安 井 哲 夫	昭和22年10月18日生	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 7月 商品企画部長 平成 3年 4月 第一営業部長 平成 4年 4月 品質保証部長 平成 7年 3月 宇都宮事業所長兼製造部長 平成11年 2月 生産推進部長 平成13年 4月 経営推進部長 平成15年 3月 取締役 平成19年 1月 経営企画主管 平成21年 3月 常務取締役 同年 4月 管理本部長(現任) 平成22年 3月 専務取締役(現任)	(注) 2	30
専務取締役		鳥 飼 健	昭和22年 8月13日生	昭和45年 4月 株式会社明電舎入社 平成15年 6月 同社執行役員動力計測システム事業部長 平成16年 6月 同社執行役員電機システム事業部長 平成17年 6月 同社常務執行役員産業システム事業本部長 平成18年 4月 同社専務執行役員 同年 6月 同社取締役兼専務執行役員 平成21年12月 同社顧問(現任) 同年同月 当社特別顧問 平成22年 3月 専務取締役(現任)	(注) 5	12
取締役	営業本部長	鈴 木 隆 雄	昭和26年12月 3日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 7月 システム事業部長 平成14年 1月 技術本部副本部長 平成15年 3月 取締役(現任)、技術本部長 平成19年10月 営業本部長(現任)	(注) 2	15
取締役	営業副本部長	加 藤 元 貞	昭和22年 6月18日生	昭和45年 4月 株式会社明電舎入社 平成15年 6月 同社執行役員中部支社長 平成18年 4月 同社常務執行役員エンジニアリング事業本部長 平成20年 4月 メックテクノ株式会社取締役社長 平成21年12月 株式会社明電舎顧問(現任) 同年同月 当社顧問 平成22年 3月 取締役(現任)、営業副本部長(現任)	(注) 5	12
常勤監査役		宮 川 肇	昭和22年 7月10日生	昭和46年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成10年 1月 同社府中支店長 平成11年12月 当社入社 経理部長 平成12年 3月 取締役 平成13年 3月 常務取締役 平成21年 3月 常勤監査役(現任)	(注) 4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮地紀夫	昭和20年2月11日生	昭和44年7月 平成7年9月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社福岡支店長 宮地建設工業株式会社代表取締役社長 宮地エンジニアリンググループ株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山川征夫	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社審査部長 同社取締役審査第二部長 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 株式会社整理回収機構取締役副社長 西武鉄道株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長副社長執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	5
計							570

- (注) 1 監査役宮地紀夫および山川征夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
- 4 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
- 5 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、経営の透明性、客観性を維持し、時代の変化に迅速に対応していくことを掲げており、経営管理組織を整備し、コーポレート・ガバナンスの体制を強化することを、経営の重要課題の一つに位置づけております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の内容

当社の経営管理組織は、最高意思決定機関である「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成しております。

また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の明確化を図っております。

##### ロ. 内部統制システムおよびリスク管理の状況

当社は、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。

また、平成21年3月に内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

##### ハ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である内部監査室は専任者2名で構成されており、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの機能強化を図るために、取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

##### 二. 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子	新日本有限責任監査法人

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 10名

## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役	96,751千円
監査役	23,400千円(うち社外監査役7,920千円)

- (注)1. 取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。  
2. 報酬等の額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額16,951千円(取締役14,251千円、監査役2,700千円[うち社外監査役720千円])を含めております。  
3. 平成21年3月24日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労引当金を取り崩し、退任取締役2名に役員退職慰労金50,160千円および退任監査役1名に役員退職慰労金15,840千円をそれぞれ支給しております。

会社と社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	1,056
連結子会社				
計			30,000	1,056

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,055,321	1,927,259
受取手形及び売掛金	3,937,619	2,209,532
たな卸資産	3,584,988	-
商品及び製品	-	366,382
仕掛品	-	1,104,279
原材料及び貯蔵品	-	310,223
繰延税金資産	144,258	2,484
未収還付法人税等	-	518,069
未収消費税等	-	98,915
未収入金	350,000	-
その他	83,358	56,291
貸倒引当金	780	1,075
流動資産合計	12,154,766	6,592,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,733,139	9,081,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,109,960	4,457,417
建物及び構築物（純額）	2,623,178	4,624,517
機械装置及び運搬具	1,294,470	1,514,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	842,429	1,021,881
機械装置及び運搬具（純額）	452,041	492,542
工具、器具及び備品	1,931,513	1,897,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,543,092	1,599,533
工具、器具及び備品（純額）	388,421	298,135
土地	5,050,902	5,051,520
リース資産	-	3,714
減価償却累計額	-	742
リース資産（純額）	-	2,971
建設仮勘定	1,732,218	-
有形固定資産合計	10,246,762	10,469,686
無形固定資産		
ソフトウェア	107,491	101,361
リース資産	-	2,589
その他	26,690	22,155
無形固定資産合計	134,181	126,105

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	858,437	911,028
繰延税金資産	574,559	27,028
保険積立金	169,525	169,544
その他	55,990	59,160
貸倒引当金	766	766
投資その他の資産合計	1,657,746	1,165,995
固定資産合計	12,038,690	11,761,787
資産合計	24,193,457	18,354,149
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,709,188	1,062,761
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
リース債務	-	1,445
未払法人税等	672,414	28,264
未払費用	361,292	254,566
賞与引当金	81,807	28,213
前受金	614,979	391,048
その他	453,451	242,279
流動負債合計	5,293,133	2,408,579
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	600,000
リース債務	-	4,392
退職給付引当金	1,379,692	1,570,419
役員退職慰労引当金	138,954	116,833
その他	60,934	44,547
固定負債合計	2,579,580	2,336,192
負債合計	7,872,713	4,744,772
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	3,151,990	3,151,013
利益剰余金	7,442,178	4,802,755
自己株式	1,336,877	1,338,960
株主資本合計	16,391,492	13,749,008
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,859	88,653
為替換算調整勘定	66,058	57,953
評価・換算差額等合計	73,918	146,607
少数株主持分	3,169	6,975
純資産合計	16,320,743	13,609,377
負債純資産合計	24,193,457	18,354,149

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,463,389	12,977,113
売上原価	11,271,160	8,714,417
売上総利益	8,192,228	4,262,695
販売費及び一般管理費	<sup>1, 4</sup> 5,789,531	<sup>1, 4</sup> 5,264,516
営業利益又は営業損失 ( )	2,402,697	1,001,820
営業外収益		
受取利息	2,896	639
受取配当金	26,961	20,645
賃貸収入	19,312	34,583
助成金収入	-	120,631
その他	19,756	21,826
営業外収益合計	68,926	198,327
営業外費用		
支払利息	-	377
社債利息	14,965	9,081
売上割引	28,199	19,146
支払手数料	13,618	47,129
賃貸収入原価	-	15,845
為替差損	37,050	-
その他	6,637	4,337
営業外費用合計	100,471	95,918
経常利益又は経常損失 ( )	2,371,152	899,412
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 75,244	-
投資有価証券売却益	-	999
事業譲渡益	288,008	-
補助金収入	17,260	-
その他	3,140	-
特別利益合計	383,653	999
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 11,508	<sup>3</sup> 8,053
減損損失	-	<sup>5</sup> 31,508
投資有価証券評価損	12,705	653
退職給付制度終了損	-	392,214
過年度役員退職慰労引当金繰入額	121,950	-
特別損失合計	146,164	432,430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	2,608,642	1,330,842
法人税、住民税及び事業税	1,102,445	61,458
法人税等調整額	18,666	675,976
法人税等合計	1,121,111	737,434
少数株主利益	2,578	4,885
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,484,952	2,073,162

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1 7,134,200	1 7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	1 -	1 -
当期末残高	1 7,134,200	1 7,134,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,153,655	3,151,990
当期変動額		
自己株式の処分	1,664	976
当期変動額合計	1,664	976
当期末残高	3,151,990	3,151,013
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,523,690	7,442,178
当期変動額		
剰余金の配当	2 566,464	2 566,259
当期純利益又は当期純損失( )	1,484,952	2,073,162
当期変動額合計	918,487	2,639,422
当期末残高	7,442,178	4,802,755
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1 1,333,315	1 1,336,877
当期変動額		
自己株式の取得	1 8,631	1 4,047
自己株式の処分	1 5,069	1 1,963
当期変動額合計	1 3,562	1 2,083
当期末残高	1 1,336,877	1 1,338,960
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,478,230	16,391,492
当期変動額		
剰余金の配当	2 566,464	2 566,259
当期純利益又は当期純損失( )	1,484,952	2,073,162
自己株式の取得	8,631	4,047
自己株式の処分	3,405	986
当期変動額合計	913,261	2,642,483
当期末残高	16,391,492	13,749,008

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	593,307	7,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601,166	80,794
当期変動額合計	601,166	80,794
当期末残高	7,859	88,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	512	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	-
当期変動額合計	512	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,206	66,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,852	8,105
当期変動額合計	57,852	8,105
当期末残高	66,058	57,953
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	584,588	73,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658,506	72,688
当期変動額合計	658,506	72,688
当期末残高	73,918	146,607
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,641	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	3,806
当期変動額合計	528	3,806
当期末残高	3,169	6,975
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,065,460	16,320,743
当期変動額		
剰余金の配当	<sup>2</sup> 566,464	<sup>2</sup> 566,259
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,484,952	2,073,162
自己株式の取得	8,631	4,047
自己株式の処分	3,405	986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,978	68,882
当期変動額合計	255,282	2,711,366
当期末残高	16,320,743	13,609,377

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,608,642	1,330,842
減価償却費	652,711	822,720
減損損失	-	31,508
貸倒引当金の増減額( は減少)	145	295
賞与引当金の増減額( は減少)	7,676	53,594
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,990	190,727
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	138,954	22,121
受取利息及び受取配当金	29,858	21,285
支払利息	14,965	9,459
固定資産除却損	11,508	8,053
売上債権の増減額( は増加)	528,814	1,506,162
たな卸資産の増減額( は増加)	244,122	1,805,893
その他の資産の増減額( は増加)	350,000	-
仕入債務の増減額( は減少)	17,511	1,649,675
未収消費税等の増減額( は増加)	-	98,915
未払消費税等の増減額( は減少)	92,991	124,826
その他	214,772	115,438
小計	2,641,151	958,121
利息及び配当金の受取額	29,858	21,285
利息の支払額	16,185	12,339
法人税等の支払額	942,032	1,237,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,791	270,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	1,467,095	1,121,791
有形固定資産の売却による収入	649,934	43,666
無形固定資産の取得による支出	37,548	46,416
投資有価証券の取得による支出	581	128,806
事業譲渡による収入	-	350,000
その他	2,210	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,501	865,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	400,000	400,000
自己株式の純増減額( は増加)	5,226	3,060
配当金の支払額	565,459	562,254
リース債務の返済による支出	-	1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,686	966,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,755	14,797
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	163,151	2,088,062
現金及び現金同等物の期首残高	4,178,472	4,015,321
現金及び現金同等物の期末残高	4,015,321	1,927,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6社は全て連結されております。 主要な連結子会社 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株) なお、小野測器製造(株)は、平成21年 1月に(株)小野測器宇都宮と商号を変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 デリバティブ .....時価法 たな卸資産 主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。 製品・半製品.....総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6社は全て連結されております。 主要な連結子会社 (株)小野測器宇都宮 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左  たな卸資産 主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。 製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	15～38年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) .....主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 .....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ30,699千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	工具、器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	15～38年								
工具、器具及び備品	2～6年								
建物及び構築物	15～50年								
工具、器具及び備品	2～6年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、当連結会計年度から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるもので、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額18,444千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額121,950千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ18,444千円減少し、税金等調整前当期純利益は140,394千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年4月1日より、連結子会社であります株式会社小野測器宇都宮は平成22年1月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたします。</p> <p>本移行に伴う社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損392,214千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ598,563千円、2,616,377千円、370,048千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」については、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、18,116千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」については、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は、356千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。 土地 375,246千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,717,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,224千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,223千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,707,628千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,244千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,738千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,508千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,707,628千円であります。</p>	給料及び手当	1,717,875千円	賞与引当金繰入額	32,075千円	退職給付費用	85,224千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,444千円	減価償却費	86,223千円	研究開発費	1,707,628千円	土地	75,244千円	建物及び構築物	732千円	機械装置及び運搬具	2,037千円	工具、器具及び備品	8,738千円	計	11,508千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,561,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,339千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,991千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,579,300千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,763千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,053千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,579,300千円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計測機器事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権、建設仮勘定</td> <td>神奈川県横浜市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 計測機器事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21,642千円を特別損失に計上いたしました。 遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を全額減損し、減損損失9,865千円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,973千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,142千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	給料及び手当	1,561,025千円	賞与引当金繰入額	10,339千円	退職給付費用	80,630千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,653千円	減価償却費	128,991千円	研究開発費	1,579,300千円	建物及び構築物	640千円	機械装置及び運搬具	1,753千円	工具、器具及び備品	4,763千円	ソフトウェア	21千円	特許権	875千円	計	8,053千円	用途	種類	場所	計測機器事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	栃木県宇都宮市	遊休資産	建物及び構築物	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権、建設仮勘定	神奈川県横浜市他	種類	金額	建物及び構築物	5,973千円	機械装置及び運搬具	6,801千円	工具、器具及び備品	8,142千円	ソフトウェア	943千円	電話加入権	1,848千円	建設仮勘定	7,800千円	合計	31,508千円
給料及び手当	1,717,875千円																																																																										
賞与引当金繰入額	32,075千円																																																																										
退職給付費用	85,224千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,444千円																																																																										
減価償却費	86,223千円																																																																										
研究開発費	1,707,628千円																																																																										
土地	75,244千円																																																																										
建物及び構築物	732千円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,037千円																																																																										
工具、器具及び備品	8,738千円																																																																										
計	11,508千円																																																																										
給料及び手当	1,561,025千円																																																																										
賞与引当金繰入額	10,339千円																																																																										
退職給付費用	80,630千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55,653千円																																																																										
減価償却費	128,991千円																																																																										
研究開発費	1,579,300千円																																																																										
建物及び構築物	640千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,753千円																																																																										
工具、器具及び備品	4,763千円																																																																										
ソフトウェア	21千円																																																																										
特許権	875千円																																																																										
計	8,053千円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
計測機器事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	栃木県宇都宮市																																																																									
遊休資産	建物及び構築物	栃木県宇都宮市																																																																									
遊休資産	電話加入権、建設仮勘定	神奈川県横浜市他																																																																									
種類	金額																																																																										
建物及び構築物	5,973千円																																																																										
機械装置及び運搬具	6,801千円																																																																										
工具、器具及び備品	8,142千円																																																																										
ソフトウェア	943千円																																																																										
電話加入権	1,848千円																																																																										
建設仮勘定	7,800千円																																																																										
合計	31,508千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会 計年度末 株式数 (千株)		前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会 計年度末 株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250			30,250	普通株式	30,250			30,250
合計	30,250			30,250	合計	30,250			30,250
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,924	17	7	1,934	普通株式(注)	1,934	10	2	1,942
合計	1,924	17	7	1,934	合計	1,934	10	2	1,942
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成20年 3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成21年 3月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額 283,256千円					(イ) 配当金の総額 283,153千円				
(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円					(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円				
(ハ) 基準日 平成19年12月31日					(ハ) 基準日 平成20年12月31日				
(ニ) 効力発生日 平成20年 3月18日					(ニ) 効力発生日 平成21年 3月25日				
平成20年 7月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。					平成21年 7月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額 283,208千円					(イ) 配当金の総額 283,106千円				
(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円					(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円				
(ハ) 基準日 平成20年 6月30日					(ハ) 基準日 平成21年 6月30日				
(ニ) 効力発生日 平成20年 8月25日					(ニ) 効力発生日 平成21年 8月24日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成21年 3月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成22年 3月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額 283,153千円					(イ) 配当金の総額 141,536千円				
(ロ) 配当の原資 利益剰余金					(ロ) 配当の原資 利益剰余金				
(ハ) 1株当たりの配当額 10.00円					(ハ) 1株当たりの配当額 5.00円				
(ニ) 基準日 平成20年12月31日					(ニ) 基準日 平成21年12月31日				
(ホ) 効力発生日 平成21年 3月25日					(ホ) 効力発生日 平成22年 3月23日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,055,321千円	現金及び預金	1,927,259千円
預入期間 3 か月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,927,259千円
現金及び現金同等物	4,015,321千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,014</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	5,369	1,150	ソフトウェア	3,495	3,320	174	合計	10,014	8,689	1,325	<p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輛運搬具であります。</li> <li>・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	6,467	52	合計	6,519	6,467	52	1年内	52千円	1年超	-千円	合計	52千円	支払リース料	1,272千円	減価償却費相当額	1,272千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	6,519	5,369	1,150																																				
ソフトウェア	3,495	3,320	174																																				
合計	10,014	8,689	1,325																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	6,519	6,467	52																																				
合計	6,519	6,467	52																																				
1年内	52千円																																						
1年超	-千円																																						
合計	52千円																																						
支払リース料	1,272千円																																						
減価償却費相当額	1,272千円																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,396千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,272千円	1年超	52千円	合計	1,325千円	支払リース料	8,396千円	減価償却費相当額	8,396千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">6,467</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	6,467	52	合計	6,519	6,467	52	1年内	52千円	1年超	-千円	合計	52千円	支払リース料	1,272千円	減価償却費相当額	1,272千円						
1年内	1,272千円																																						
1年超	52千円																																						
合計	1,325千円																																						
支払リース料	8,396千円																																						
減価償却費相当額	8,396千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	6,519	6,467	52																																				
合計	6,519	6,467	52																																				
1年内	52千円																																						
1年超	-千円																																						
合計	52千円																																						
支払リース料	1,272千円																																						
減価償却費相当額	1,272千円																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	107,353	208,211	100,858	138,743	246,332	107,589
小計	107,353	208,211	100,858	138,743	246,332	107,589
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	714,194	600,097	114,096	806,382	610,139	196,242
小計	714,194	600,097	114,096	806,382	610,139	196,242
合計	821,547	808,309	13,238	945,126	856,472	88,653

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について525千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(千円)	91	1,021
売却益の合計額(千円)	0	999
売却損の合計額(千円)	59	5

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
優先株式	50,000	50,000
非上場株式	128	4,556
計	50,128	54,556

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わず、将来における市場変動によるリスクを回避するため、実需に基づく範囲内においてのみデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、営業活動における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法に記載しているため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場および金利相場の変動に係る市場リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のうち為替予約取引は、為替予約に関する規則に基づき、経理部内において実行・管理されております。デリバティブ取引に関する管理規程は為替予約取引を除いて特に設けておりません。なお、通貨スワップ取引は、その都度、取締役会の承認を受け実行することといたしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、営業活動における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法に記載しているため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

取引の時価等に関する事項は、該当事項が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

取引の時価等に関する事項は、該当事項が無いため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年4月1日より、連結子会社であります株式会社小野測器宇都宮は平成22年1月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたします。

本移行に伴う社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損392,214千円を特別損失として計上いたしました。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務	2,503,354千円	2,243,587千円
年金資産	1,032,487千円	816,788千円
未積立退職給付債務( + )	1,470,866千円	1,426,798千円
未認識過去勤務債務	16,446千円	7,475千円
未認識数理計算上の差異	107,621千円	193,159千円
合計( + + )	1,379,692千円	1,241,114千円
確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	千円	329,304千円
退職給付引当金( + )	1,379,692千円	1,570,419千円

- (注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 「確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額」は、当社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、必要な資産移換額への不足分を追加引当したことによるものであります。
- 3 株式会社小野測器宇都宮の確定拠出年金制度への資産移換額は24,757千円であり、4年間で移換する予定であります。
- 4 当連結会計年度末時点の未移換額61,426千円のうち、18,567千円を固定負債の「その他」に、42,858千円を流動負債の「その他」に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
勤務費用	288,666千円	132,491千円
利息費用	43,920千円	41,278千円
期待運用収益	23,388千円	16,522千円
過去勤務債務の費用処理額	8,970千円	8,970千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,278千円	5,702千円
その他	48,127千円	46,890千円
退職給付費用( + + + + + )	327,077千円	200,870千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	千円	392,214千円
合計( + )	327,077千円	593,084千円

- (注) 1 連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。
- 2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。
- 3 「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」は、当社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の追加計上額329,304千円、年金受給者への割増支給分4,051千円、および株式会社小野測器宇都宮の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失58,858千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.00%	同左
期待運用収益率	2.00%	同左
過去勤務債務の処理年数	3年間の定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年間の定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 561,207千円	退職給付引当金 642,152千円
役員退職慰労引当金 56,457千円	役員退職慰労引当金 48,141千円
投資有価証券評価損 192,215千円	投資有価証券評価損 193,493千円
たな卸資産評価損 12,171千円	たな卸資産評価損 10,973千円
未払事業税 55,223千円	未払事業所税 10,902千円
未払事業所税 10,928千円	減価償却超過額 13,363千円
減価償却超過額 7,973千円	賞与引当金 13,079千円
賞与引当金 37,519千円	その他有価証券評価差額 36,259千円
その他有価証券評価差額金 5,378千円	繰越欠損金 636,586千円
その他 28,414千円	その他 16,401千円
繰延税金資産小計 967,490千円	繰延税金資産小計 1,621,353千円
評価性引当額 248,672千円	評価性引当額 1,591,840千円
繰延税金資産合計 718,817千円	繰延税金資産合計 29,513千円
繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 144,258千円	流動資産 - 繰延税金資産 2,484千円
固定資産 - 繰延税金資産 574,559千円	固定資産 - 繰延税金資産 27,028千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.15 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.11 "	
住民税均等割 0.75 "	
評価性引当額 2.16 "	
その他 0.60 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.98%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名称 : 日立ピアメカニクス株式会社

事業の内容 : 電子産業自動化機器事業のうち、マスク(コンタクト)露光機の製造販売事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、計測機器、電子産業自動化機器等の製造販売を主な事業内容としております。近年計測に対する技術的水準は、高精度化の一途をたどり、それに対処するには、相当程度の投資が必要になると考えております。

そこで、当社は、事業の選択と集中を行って投資の効率化を推進すべく、計測機器分野に経営資源を集中させることとし、生産設備機器分野である露光機事業を、事業譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成21年 1月 1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、日立ピアメカニクス株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

事業譲渡価額と事業譲渡関連費用との差額を特別利益の「事業譲渡益」として計上し、事業譲渡価額を流動資産の「未収入金」に計上しております。

事業譲渡価額(税抜き)	333,333千円
事業譲渡関連費用	45,324千円
事業譲渡益	288,008千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子産業自動化機器事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,382,091千円
営業利益	435,557千円

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

項目	計測機器 事業 (千円)	電子産業自動 化機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,918,760	2,385,920	158,708	19,463,389		19,463,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			811,230	811,230	(811,230)	
計	16,918,760	2,385,920	969,938	20,274,619	(811,230)	19,463,389
営業費用	13,708,155	1,948,725	915,861	16,572,743	487,948	17,060,691
営業利益	3,210,605	437,194	54,077	3,701,876	(1,299,179)	2,402,697
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,015,965	1,246,761	281,963	14,544,689	9,648,767	24,193,457
減価償却費	571,878	25,547	1,435	598,861	53,850	652,711
資本的支出	613,557	46,802		660,359	883,739	1,544,099

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
- (2) 電子産業自動化機器事業.....電子産業自動化機器及びシステム
- (3) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,266,478千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,648,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
- この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の当連結会計年度の営業費用は18,444千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 6 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

項目	計測機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,863,203	113,909	12,977,113		12,977,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		498,385	498,385	( 498,385)	
計	12,863,203	612,295	13,475,498	( 498,385)	12,977,113
営業費用	12,791,948	628,876	13,420,825	558,108	13,978,933
営業利益又は営業損失( )	71,254	16,580	54,673	(1,056,494)	1,001,820
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,780,940	345,934	14,126,875	4,227,274	18,354,149
減価償却費	732,278	2,108	734,387	88,333	822,720
減損損失	21,642		21,642	9,865	31,508
資本的支出	1,108,450	762	1,109,212	16,561	1,125,774

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
- (2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,081,781千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,227,274千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、当連結会計年度において電子産業自動化機器事業の主要な事業であるマスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を譲渡したことにより、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております。

6 「連結財務諸表作成のための重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、「計測機器事業」の当連結会計年度の営業利益は30,699千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,074,867	606,307	132,891	15,455	3,829,520
連結売上高(千円)					19,463,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	3.1	0.7	0.1	19.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,130,488	369,902	47,859	9,956	1,558,207
連結売上高(千円)					12,977,113
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	2.9	0.4	0.1	12.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・スペイン

(ニ)その他の地域.....オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	576.28円	1株当たり純資産額	480.53円
1株当たり当期純利益金額	52.43円	1株当たり当期純損失金額	73.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,320,743	13,609,377
普通株式に係る純資産額(千円)	16,317,573	13,602,401
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,169	6,975
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,934	1,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,315	28,307

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	1,484,952	2,073,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (千円)	1,484,952	2,073,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,320	28,311

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	平成21年7月31日締結の金銭消費貸借契約により、平成22年1月29日付で15億円の借入を実行いたしました。 なお、当該金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)小野測器	第1回期限前償還条項付 無担保社債(株式会社三 菱東京UFJ銀行保証付お よび適格機関投資家限 定)	平成19年 1月24日	910,000	650,000 (260,000)	(株)三菱東京UFJ 銀行TIBOR 6ヶ 月+0.1%	無担保 社債	平成24年 1月24日
(株)小野測器	第2回無担保社債(株式 会社みずほ銀行保証付お よび適格機関投資家限 定)	平成19年 1月24日	490,000	350,000 (140,000)	(株)みずほ銀行 TIBOR 6ヶ月+ 0.1%	無担保 社債	平成24年 1月20日
合計			1,400,000	1,000,000 (400,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
400,000	400,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1,445		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		4,392		平成26年1月26日～ 平成26年2月12日
其他有利子負債				
合計		5,838		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務  
を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,445	1,445	1,445	55

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	5,722,922	2,183,110	2,053,720	3,017,359
税金等調整前四半期純利 益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	470,697	691,105	588,023	522,411
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	262,734	1,203,403	593,943	538,550
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	9.28	42.50	20.98	19.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,850,337	1,107,578
受取手形	706,371	204,517
売掛金	1 3,166,607	1 1,931,273
製品	184,544	-
半製品	387,130	-
商品及び製品	-	348,981
仕掛品	2,571,628	995,359
原材料	306,208	-
貯蔵品	3,603	-
原材料及び貯蔵品	-	247,001
繰延税金資産	96,287	-
短期貸付金	1 20,150	1 20,150
未収還付法人税等	-	494,896
未収消費税等	-	77,749
未収入金	350,000	-
その他	70,077	54,000
貸倒引当金	100	525
流動資産合計	10,712,845	5,480,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,359,166	8,694,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,845,366	4,168,627
建物（純額）	2,513,800	4,525,614
構築物	353,858	366,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	251,230	268,443
構築物（純額）	102,627	98,524
機械及び装置	1,219,573	1,438,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	782,990	950,528
機械及び装置（純額）	436,583	487,982
工具、器具及び備品	1,805,482	1,776,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,442,144	1,486,316
工具、器具及び備品（純額）	363,338	290,312
土地	2 5,050,902	5,051,520
リース資産	-	3,714
減価償却累計額	-	742
リース資産（純額）	-	2,971
建設仮勘定	1,732,218	-
有形固定資産合計	10,199,471	10,456,925

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	101,424	97,789
リース資産	-	2,589
電話加入権	13,920	12,072
その他	12,215	9,528
無形固定資産合計	127,559	121,978
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	858,437	906,472
関係会社株式	166,862	124,722
破産更生債権等	766	766
敷金及び保証金	45,174	48,909
保険積立金	169,525	169,544
繰延税金資産	471,378	-
貸倒引当金	766	766
投資その他の資産合計	1,711,378	1,249,649
固定資産合計	12,038,410	11,828,553
資産合計	22,751,256	17,309,536
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	353,613	202,242
買掛金	2,533,001	968,496
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
リース債務	-	1,445
未払金	120,914	88,935
未払費用	341,609	228,303
未払法人税等	632,864	24,304
未払消費税等	100,470	-
前受金	527,191	282,403
預り金	133,942	110,502
賞与引当金	62,880	21,469
設備関係支払手形	34,152	2,541
流動負債合計	5,240,640	2,330,644
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	600,000
リース債務	-	4,392
退職給付引当金	1,131,779	1,395,940
役員退職慰労引当金	138,954	89,905
その他	60,934	25,980
固定負債合計	2,331,668	2,116,217
負債合計	7,572,309	4,446,861

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	1,351,990	1,351,013
資本剰余金合計	3,151,990	3,151,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,237,493	4,005,075
利益剰余金合計	6,237,493	4,005,075
自己株式	1,336,877	1,338,960
株主資本合計	15,186,806	12,951,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,859	88,653
評価・換算差額等合計	7,859	88,653
純資産合計	15,178,947	12,862,674
負債純資産合計	22,751,256	17,309,536

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2 18,790,175	2 12,429,868
売上原価		
製品期首たな卸高	159,180	184,544
当期製品製造原価	11,049,206	8,167,221
合計	11,208,387	8,351,765
製品期末たな卸高	184,544	125,249
売上原価合計	11,023,842	8,226,516
売上総利益	7,766,332	4,203,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	89,884	42,150
販売促進費	588,448	442,783
販売手数料	83,784	37,527
運賃及び荷造費	98,340	46,510
役員報酬	103,200	103,200
給料及び手当	1,481,542	1,331,282
賞与引当金繰入額	29,171	9,290
退職給付費用	69,108	76,224
役員退職慰労引当金繰入額	18,444	16,951
法定福利費	206,700	195,031
旅費及び交通費	173,157	105,439
賃借料	127,788	118,920
支払手数料	289,585	208,194
租税公課	80,252	60,621
事業所税	17,204	18,178
研究開発費	1 1,707,628	1 1,579,300
減価償却費	80,504	123,695
貸倒引当金繰入額	666	425
その他	394,335	447,165
販売費及び一般管理費合計	5,639,748	4,962,893
営業利益又は営業損失( )	2,126,584	759,541
営業外収益		
受取利息	541	390
受取配当金	2 102,886	2 59,145
賃貸収入	2 219,160	2 207,540
経営指導料	2 20,600	2 21,600
助成金収入	-	46,026
その他	17,585	16,686
営業外収益合計	360,775	351,388

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	377
社債利息	14,965	9,081
売上割引	27,737	18,755
賃貸収入原価	<sup>2</sup> 238,427	<sup>2</sup> 200,914
支払手数料	-	47,129
その他	39,215	4,320
営業外費用合計	320,346	280,580
経常利益又は経常損失 ( )	2,167,012	688,732
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 75,244	-
投資有価証券売却益	-	999
事業譲渡益	288,008	-
補助金収入	17,260	-
その他	3,140	-
特別利益合計	383,653	999
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 10,275	<sup>4</sup> 7,929
減損損失	-	<sup>5</sup> 9,865
投資有価証券評価損	12,705	653
関係会社株式評価損	-	42,140
退職給付制度終了損	-	333,356
過年度役員退職慰労引当金繰入額	121,950	-
特別損失合計	144,931	393,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,405,735	1,081,678
法人税、住民税及び事業税	993,018	22,192
法人税等調整額	22,189	562,286
法人税等合計	1,015,207	584,479
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,390,527	1,666,158

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
材料費	1		6,517,285	49.6		3,311,825	38.1	
外注加工費			3,149,336	23.9		1,988,209	22.9	
労務費			2,060,777	15.7		2,016,329	23.2	
経費								
工場消耗品費			55,827			110,686		
水道光熱費			59,571			60,079		
減価償却費			389,118			533,727		
その他			914,268	1,418,786	10.8	674,230	1,378,724	15.8
当期総製造費用				13,146,185	100.0		8,695,088	100.0
期首仕掛品たな卸高				3,021,458			2,571,628	
期首半製品たな卸高			353,894			387,130		
合計			16,521,539			11,653,847		
他勘定振替高	2		2,513,573			2,267,533		
期末仕掛品たな卸高			2,571,628			995,359		
期末半製品たな卸高			387,130			223,732		
当期製品製造原価				11,049,206			8,167,221	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額33,709千円および退職給付費用70,857千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産へ 260,731千円</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,229,488千円</p> <p>その他へ 23,353千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額12,179千円および退職給付費用88,256千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産へ 96,028千円</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,169,009千円</p> <p>その他へ 2,495千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,134,200	7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,134,200	7,134,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,353,655	1,351,990
当期変動額		
自己株式の処分	1,664	976
当期変動額合計	1,664	976
当期末残高	1,351,990	1,351,013
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,153,655	3,151,990
当期変動額		
自己株式の処分	1,664	976
当期変動額合計	1,664	976
当期末残高	3,151,990	3,151,013
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,413,430	6,237,493
当期変動額		
剰余金の配当	566,464	566,259
当期純利益又は当期純損失( )	1,390,527	1,666,158
当期変動額合計	824,062	2,232,417
当期末残高	6,237,493	4,005,075
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,413,430	6,237,493
当期変動額		
剰余金の配当	566,464	566,259
当期純利益又は当期純損失( )	1,390,527	1,666,158
当期変動額合計	824,062	2,232,417
当期末残高	6,237,493	4,005,075

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,333,315	1,336,877
当期変動額		
自己株式の取得	8,631	4,047
自己株式の処分	5,069	1,963
当期変動額合計	3,562	2,083
当期末残高	1,336,877	1,338,960
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,367,970	15,186,806
当期変動額		
剰余金の配当	566,464	566,259
当期純利益又は当期純損失( )	1,390,527	1,666,158
自己株式の取得	8,631	4,047
自己株式の処分	3,405	986
当期変動額合計	818,836	2,235,478
当期末残高	15,186,806	12,951,328
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	593,307	7,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601,166	80,794
当期変動額合計	601,166	80,794
当期末残高	7,859	88,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	512	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	-
当期変動額合計	512	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	592,794	7,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600,654	80,794
当期変動額合計	600,654	80,794
当期末残高	7,859	88,653
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,960,765	15,178,947
当期変動額		
剰余金の配当	566,464	566,259
当期純利益又は当期純損失( )	1,390,527	1,666,158
自己株式の取得	8,631	4,047
自己株式の処分	3,405	986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600,654	80,794
当期変動額合計	218,181	2,316,272
当期末残高	15,178,947	12,862,674

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 .....主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table>	建物	15～38年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品・半製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3)仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4)貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) .....主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	工具、器具及び備品	2～6年
建物	15～38年								
工具、器具及び備品	2～6年								
建物	15～50年								
工具、器具及び備品	2～6年								

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 .....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ30,109千円増加しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年4月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたします。 本移行に伴う社内での必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損333,356千円を特別損失として計上いたしました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、当事業年度から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるもので、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額18,444千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額121,950千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ18,444千円減少し、税引前当期純利益は140,394千円減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末(四半期会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">252,788千円</td> </tr> </table> <p>2 租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">375,246千円</td> </tr> </table>	売掛金	92,191千円	短期貸付金	20,150千円	買掛金	252,788千円	土地	375,246千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,100千円</td> </tr> </table>	売掛金	12,694千円	短期貸付金	20,150千円	買掛金	132,100千円
売掛金	92,191千円														
短期貸付金	20,150千円														
買掛金	252,788千円														
土地	375,246千円														
売掛金	12,694千円														
短期貸付金	20,150千円														
買掛金	132,100千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,707,628千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">325,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">75,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">199,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">20,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">238,070千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,244千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,275千円</td> </tr> </table>	売上高	325,818千円	受取配当金	75,925千円	賃貸収入	199,848千円	経営指導料	20,600千円	賃貸収入原価	238,070千円	土地	75,244千円	建物	60千円	機械及び装置	2,037千円	工具、器具及び備品	8,177千円	計	10,275千円	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,579,300千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">211,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">183,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">194,945千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929千円</td> </tr> </table>	売上高	211,998千円	受取配当金	38,500千円	賃貸収入	183,421千円	経営指導料	21,600千円	賃貸収入原価	194,945千円	建物	640千円	機械及び装置	1,753千円	工具、器具及び備品	4,638千円	ソフトウェア	21千円	特許権	875千円	計	7,929千円
売上高	325,818千円																																										
受取配当金	75,925千円																																										
賃貸収入	199,848千円																																										
経営指導料	20,600千円																																										
賃貸収入原価	238,070千円																																										
土地	75,244千円																																										
建物	60千円																																										
機械及び装置	2,037千円																																										
工具、器具及び備品	8,177千円																																										
計	10,275千円																																										
売上高	211,998千円																																										
受取配当金	38,500千円																																										
賃貸収入	183,421千円																																										
経営指導料	21,600千円																																										
賃貸収入原価	194,945千円																																										
建物	640千円																																										
機械及び装置	1,753千円																																										
工具、器具及び備品	4,638千円																																										
ソフトウェア	21千円																																										
特許権	875千円																																										
計	7,929千円																																										

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																		
	<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、電話加入権、建設仮勘定</td> <td>栃木県宇都宮市 神奈川県横浜市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を全額減損し、減損損失9,865千円を特別損失として計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、電話加入権、建設仮勘定	栃木県宇都宮市 神奈川県横浜市	種類	金額	建物	205千円	構築物	12千円	電話加入権	1,848千円	建設仮勘定	7,800千円	合計	9,865千円
用途	種類	場所																	
遊休資産	建物、構築物、電話加入権、建設仮勘定	栃木県宇都宮市 神奈川県横浜市																	
種類	金額																		
建物	205千円																		
構築物	12千円																		
電話加入権	1,848千円																		
建設仮勘定	7,800千円																		
合計	9,865千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 自己株式の種類および株式数に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 末株式数 (千株)</th> <th>当事業年度 増加株式数 (千株)</th> <th>当事業年度 減少株式数 (千株)</th> <th>当事業年度 末株式数 (千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式(注)</td> <td>1,924</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>1,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。</p>		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)	自己株式					普通株式(注)	1,924	17	7	1,934	合計	1,924	17	7	1,934	<p>1 自己株式の種類および株式数に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 末株式数 (千株)</th> <th>当事業年度 増加株式数 (千株)</th> <th>当事業年度 減少株式数 (千株)</th> <th>当事業年度 末株式数 (千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式(注)</td> <td>1,934</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>1,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。</p>		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)	自己株式					普通株式(注)	1,934	10	2	1,942	合計	1,934	10	2	1,942
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)																																					
自己株式																																									
普通株式(注)	1,924	17	7	1,934																																					
合計	1,924	17	7	1,934																																					
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)																																					
自己株式																																									
普通株式(注)	1,934	10	2	1,942																																					
合計	1,934	10	2	1,942																																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,495</td> <td style="text-align: center;">3,320</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,495</td> <td style="text-align: center;">3,320</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,577千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,495	3,320	174	合計	3,495	3,320	174	未経過リース料期末残高相当額		1年内	174千円	1年超	千円	合計	174千円	支払リース料	6,577千円	減価償却費相当額	6,577千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輛運搬具であります。</li> <li>・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	3,495	3,320	174																						
合計	3,495	3,320	174																						
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	174千円																								
1年超	千円																								
合計	174千円																								
支払リース料	6,577千円																								
減価償却費相当額	6,577千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">459,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,789千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,629千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">816,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">567,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,378千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	459,842千円	役員退職慰労引当金	56,457千円	投資有価証券評価損	192,215千円	たな卸資産評価損	8,789千円	未払事業税	51,721千円	未払事業所税	6,990千円	賞与引当金	28,629千円	その他有価証券評価差額金	5,378千円	その他	6,313千円	繰延税金資産小計	816,338千円	評価性引当額	248,672千円	繰延税金資産合計	567,665千円	流動資産 - 繰延税金資産	96,287千円	固定資産 - 繰延税金資産	471,378千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">570,939千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,771千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">193,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,256千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,893千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,259千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,345,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,345,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	570,939千円	役員退職慰労引当金	36,771千円	投資有価証券評価損	193,493千円	関係会社株式評価損	17,235千円	たな卸資産評価損	8,256千円	未払事業所税	7,434千円	賞与引当金	9,893千円	その他有価証券評価差額金	36,259千円	繰越欠損金	447,899千円	その他	17,270千円	繰延税金資産小計	1,345,453千円	評価性引当額	1,345,453千円	繰延税金資産合計	千円
退職給付引当金	459,842千円																																																						
役員退職慰労引当金	56,457千円																																																						
投資有価証券評価損	192,215千円																																																						
たな卸資産評価損	8,789千円																																																						
未払事業税	51,721千円																																																						
未払事業所税	6,990千円																																																						
賞与引当金	28,629千円																																																						
その他有価証券評価差額金	5,378千円																																																						
その他	6,313千円																																																						
繰延税金資産小計	816,338千円																																																						
評価性引当額	248,672千円																																																						
繰延税金資産合計	567,665千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	96,287千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	471,378千円																																																						
退職給付引当金	570,939千円																																																						
役員退職慰労引当金	36,771千円																																																						
投資有価証券評価損	193,493千円																																																						
関係会社株式評価損	17,235千円																																																						
たな卸資産評価損	8,256千円																																																						
未払事業所税	7,434千円																																																						
賞与引当金	9,893千円																																																						
その他有価証券評価差額金	36,259千円																																																						
繰越欠損金	447,899千円																																																						
その他	17,270千円																																																						
繰延税金資産小計	1,345,453千円																																																						
評価性引当額	1,345,453千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	536.07円	1株当たり純資産額	454.39円
1株当たり当期純利益金額	49.10円	1株当たり当期純損失金額	58.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,178,947	12,862,674
普通株式に係る純資産額(千円)	15,178,947	12,862,674
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,934	1,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,315	28,307

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	1,390,527	1,666,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (千円)	1,390,527	1,666,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,320	28,311

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	平成21年7月31日締結の金銭消費貸借契約により、平成22年1月29日付で15億円の借入を実行いたしました。 なお、当該金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	533,775
		日本電産サンキョー(株)	90,000	70,470
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	67,271
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回11種優先株)	50,000	50,000
		杉本商事(株)	43,700	34,260
		(株)明電舎	65,000	27,040
		日本電計(株)	40,352	13,679
		丸文(株)	17,424	9,879
		ファナック(株)	1,000	8,630
		日本電産(株)	1,000	8,530
		(株)サトー	8,400	8,072
		その他28銘柄	86,632	74,863
計			1,989,678	906,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注) 1	6,359,166	2,337,604	2,529	8,694,242	4,168,627	325,150 (205)	4,525,614
構築物	353,858	13,110		366,968	268,443	17,213 (12)	98,524
機械及び装置 (注) 1、2	1,219,573	249,022	30,086	1,438,510	950,528	195,871	487,982
工具、器具及び備品 (注) 1、2	1,805,482	195,977	224,831	1,776,629	1,486,316	217,401	290,312
土地	5,050,902	1,470	851	5,051,520			5,051,520
リース資産		3,714		3,714	742	742	2,971
建設仮勘定 (注) 1、2	1,732,218	1,076,950	2,809,168 (7,800)				
有形固定資産計	16,521,203	3,877,849	3,067,467 (7,800)	17,331,584	6,874,659	756,378 (217)	10,456,925
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 1	746,750	42,591	739	788,602	690,813	46,204	97,789
リース資産		3,170		3,170	581	581	2,589
電話加入権	13,920		1,848 (1,848)	12,072			12,072
その他	25,989		3,651	22,337	12,809	1,812	9,528
無形固定資産計	786,660	45,761	6,239 (1,848)	826,182	704,203	48,597	121,978
長期前払費用	236			236	236		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・ソフトウェア開発センター	2,336,804千円
機械及び装置	本社・ソフトウェア開発センター 地下機械式駐車場	177,273千円
	テクニカルセンター 研究生産設備	40,860千円
工具、器具及び備品	本社・ソフトウェア開発センター 設備	123,317千円
	テクニカルセンター E M C 試験用設備	18,093千円
建設仮勘定	本社・ソフトウェア開発センター 建設	1,076,950千円
ソフトウェア	本社・ソフトウェア開発センター I T 関連ソフト	21,947千円
	営業支援ソフト	8,579千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	テクニカルセンター 研究生産設備廃棄	13,131千円
工具、器具及び備品	マスク(コンタクト) 露光機設備売却	96,211千円
建設仮勘定	本社・ソフトウェア開発センター 建設	2,801,368千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	866	525		100	1,291
賞与引当金	62,880	724,141	765,552		21,469
役員退職慰労引当金	138,954	16,951	66,000		89,905

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		680
銀行預金		
当座預金	1,054,279	
別段預金	966	
普通預金	11,651	
通知預金	40,000	1,106,897
合計		1,107,578

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西野産業(株)	27,246
(株)東栄科学産業	19,172
丸文通商(株)	15,516
国際電測興業(株)	14,688
早坂理工(株)	13,084
その他	114,810
合計	204,517

(b) 期日別内訳

区分	平成22年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	合計 (千円)
受取手形	32,498	54,425	78,170	33,660	5,621	141	204,517

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本田技術研究所	243,100
(株)デンソー	180,545
ヤンマー(株)	178,949
日立ピアメカニクス(株)	145,384
ヤマハ発動機(株)	138,236
その他	1,045,055
合計	1,931,273

(b) 回収及び滞留状況

区分	金額(千円)	回収率及び滞留期間
前期繰越高 A	3,166,607	回収率 = 88.1% (注) 1
当期売上高 B	12,429,868	
仮受消費税等 C	561,666	
当期回収高 D	14,226,868	滞留期間 = 71.6日 (注) 2
翌期繰越高 E	1,931,273	

(注) 1  $\text{回収率} = \frac{D}{A + B + C} \times 100$

2  $\text{滞留期間} = \frac{(A + E) \times 1 / 2}{B + C} \times 365$

## (二)たな卸資産

## (a) 商品及び製品、仕掛品の内訳

区分	商品及び製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
見込生産品		
回転・速度計測機器	19,723	11,565
寸法・変位計測機器	40,544	13,714
データ処理解析装置	104,258	50,044
トルク計測機器	17,420	23,747
自動車性能計測機器及びシステム	131,807	68,959
周辺機器及びその他	35,226	1,009
小計	348,981	169,041
受注生産品		826,318
合計	348,981	995,359

## (b) 原材料及び貯蔵品の内訳

区分	金額(千円)
原材料	
電気機構パネル部品	62,051
機械加工部品	73,619
電子回路部品及びその他	107,965
小計	243,636
貯蔵品	
機構消耗品	1,225
配線消耗品及びその他	2,140
小計	3,365
合計	247,001

2 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	90,409
日本エマソン(株)	18,449
N E Cネクサソリューションズ(株)	11,549
(株)オーク製作所	6,964
(株)サン企画	6,029
その他	68,839
合計	202,242

(b) 期日別内訳

平成22年 1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	合計 (千円)
17,934	117,972	23,810	42,524	202,242

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	484,060
(有)ダイナモテック	44,529
dSPACE Japan(株)	14,261
横山機工(株)	14,179
(株)アドバネット	12,952
その他	398,513
合計	968,496

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オービック	2,278
日本電気(株)	262
合計	2,541

(b) 期日別内訳

平成22年1月 (千円)	2月 (千円)	合計 (千円)
262	2,278	2,541

3 固定負債

(イ)社債

区分	金額(千円)
株式会社小野測器第1回期限前償還条項付無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家 限定)	650,000 (260,000)
株式会社小野測器第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	350,000 (140,000)
合計	1,000,000 (400,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附  
属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 「金額」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,069,107
未認識過去勤務債務	7,475
未認識数理計算上の差異	193,159
年金資産	816,788
確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	329,304
合計	1,395,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.onosokki.co.jp/">http://www.onosokki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月24日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第56期	自 平成21年1月1日	平成21年5月13日
	第1四半期	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
	第56期	自 平成21年4月1日	平成21年8月7日
	第2四半期	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出。
	第56期	自 平成21年7月1日	平成21年11月11日
	第3四半期	至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士 上林 礼子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小野測器が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。